



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	149,502	△13.8	35,834	△8.3	35,370	△7.6	23,417	△17.3
28年3月期第3四半期	173,390	14.9	39,078	8.3	38,280	8.2	28,321	33.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 22,813百万円 (△20.8%) 28年3月期第3四半期 28,820百万円 (30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	237.81	237.53
28年3月期第3四半期	305.03	304.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	447,969	213,832	47.7	2,170.91
28年3月期	450,715	198,873	44.1	2,019.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 213,805百万円 28年3月期 198,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,200	△4.5	39,000	0.1	37,700	0.7	30,000	6.6	304.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	99,809,060株	28年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,322,261株	28年3月期	1,351,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	98,474,535株	28年3月期3Q	92,847,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向で推移したものの、英国のEU離脱や米国大統領選挙等の動向により株価や為替が大きく変動するなど先行きにつきましては不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、より多くの方が遊技しやすい環境の整備を目的として、業界団体を中心に射幸性を抑制した新基準機への移行が行われております。業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が平成28年6月に公表した「遊技業界における健全化推進に関する声明」に基づき、同年12月末までに「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」を市場から回収・撤去したことから、第3四半期には競合各社より遊技機が集中的に発売され、遊技機メーカー間の販売競争は激化しました。

ゴルフ業界におきましては、4月に発生した「平成28年熊本地震」の影響や8月、9月の台風上陸及び11月には記録的に早い時期に関東地方で降雪が観測されるなどの天候不順がゴルフプレー需要に影響を及ぼしました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「新規性・差別化を追求した機種種の創出」及び「収益力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「運営体制の強化」、「会員募集の促進」及び「M&A、運営受託の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高149,502百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益35,834百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益35,370百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23,417百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、女子高生による戦車バトルをパチンコ機特有のデバイスと演出で表現した「ガールズ&パンツァー」及びルパントリガーを搭載した専用本体で「ルパン三世 Lupin The End」等を発売し、販売台数は153千台（前年同期比41千台減）となりました。パチスロ機は、パトランプを搭載した南国シリーズの最新作「南国物語」及び当社の人気パチンコ機で好評を博した演出をパチスロ機で表現した「ルパン三世 消されたルパン」等を発売し、販売台数は63千台（前年同期比22千台減）となりました。

以上の結果、売上高86,115百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益26,569百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場来場者数及び顧客単価は前年同期に比べ微増となりましたが、会員募集が好調に推移した前期には及ばなかったことに加え、当期からゴルフ事業セグメントに計上しているサービスエリア事業の縮小を主な要因として売上高は前年同期比で減少しました。売上高の減少に伴い営業利益も減少しましたが、原油価格の低迷による水道光熱費の減少等が経費の削減に一定の寄与をしました。

また、当第3四半期には2ゴルフ場を取得したほか、スポンサー契約及び株式譲渡契約を締結するなどゴルフ場のM&Aを推進しました。

以上の結果、売上高63,386百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益12,155百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,745百万円減少し、447,969百万円となりました。有価証券が24,368百万円、投資有価証券が2,306百万円、電子記録債権が1,668百万円、建物及び構築物(純額)が1,441百万円、商品及び製品が1,208百万円増加する一方、現金及び預金が30,563百万円、流動資産のその他が2,848百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ17,705百万円減少し、234,136百万円となりました。電子記録債務が7,918百万円、短期借入金が3,000百万円増加する一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が13,650百万円、1年内償還予定の社債が8,000百万円、流動負債のその他が5,082百万円、引当金が1,710百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が23,417百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,877百万円減少、また、その他有価証券評価差額金が736百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より14,959百万円増加し、213,832百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から47.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,101	64,537
受取手形及び売掛金	16,076	14,861
電子記録債権	1,628	3,296
有価証券	11,401	35,769
商品及び製品	5,066	6,274
原材料及び貯蔵品	5,597	5,913
その他	16,672	13,824
貸倒引当金	△529	△557
流動資産合計	151,013	143,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,785	60,226
土地	195,715	194,774
その他(純額)	17,430	18,517
有形固定資産合計	271,931	273,518
無形固定資産	6,363	6,516
投資その他の資産		
投資有価証券	10,526	12,832
その他	11,427	11,720
貸倒引当金	△546	△539
投資その他の資産合計	21,407	24,013
固定資産合計	299,701	304,048
資産合計	450,715	447,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,183	19,766
電子記録債務	—	7,918
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	48,488	21,073
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	3,975	5,544
引当金	3,684	1,974
その他	18,870	13,788
流動負債合計	103,202	73,064
固定負債		
長期借入金	85,447	99,211
退職給付に係る負債	4,264	4,300
その他	58,927	57,560
固定負債合計	148,639	161,072
負債合計	251,842	234,136

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,842	54,847
利益剰余金	128,087	143,627
自己株式	△1,512	△1,488
株主資本合計	198,172	213,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	514
退職給付に係る調整累計額	△582	△449
その他の包括利益累計額合計	668	64
新株予約権	31	27
非支配株主持分	0	0
純資産合計	198,873	213,832
負債純資産合計	450,715	447,969

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	173,390	149,502
売上原価	107,583	87,116
売上総利益	65,806	62,385
販売費及び一般管理費	26,728	26,551
営業利益	39,078	35,834
営業外収益		
受取利息	202	106
受取配当金	48	31
有価証券売却益	—	44
有価証券償還益	347	625
売電収入	121	121
その他	346	410
営業外収益合計	1,067	1,339
営業外費用		
支払利息	905	703
支払手数料	322	173
災害損失引当金繰入額	—	297
その他	637	629
営業外費用合計	1,865	1,803
経常利益	38,280	35,370
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	—	8
減損損失	—	518
関係会社株式売却損	282	—
特別損失合計	282	535
税金等調整前四半期純利益	38,001	34,834
法人税等	9,096	11,416
四半期純利益	28,904	23,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,321	23,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	583	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△736
退職給付に係る調整額	75	132
その他の包括利益合計	△83	△604
四半期包括利益	28,820	22,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,237	22,813
非支配株主に係る四半期包括利益	583	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,270	64,120	173,390	—	173,390
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2	2	△2	—
計	109,270	64,122	173,392	△2	173,390
セグメント利益	28,407	13,389	41,796	△2,718	39,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,718百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び配賦不能営業費用△2,732百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,115	63,386	149,502	—	149,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	12	12	△12	—
計	86,115	63,398	149,514	△12	149,502
セグメント利益	26,569	12,155	38,725	△2,891	35,834

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,891百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△2,897百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理区分を見直した結果、「その他」に含まれていた情報配信サービス事業を報告セグメント「遊技機事業」に集約し、「その他」に含まれていたサービスエリア内のレストラン及び売店の運営事業を報告セグメント「ゴルフ事業」に集約して表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては518百万円であります。